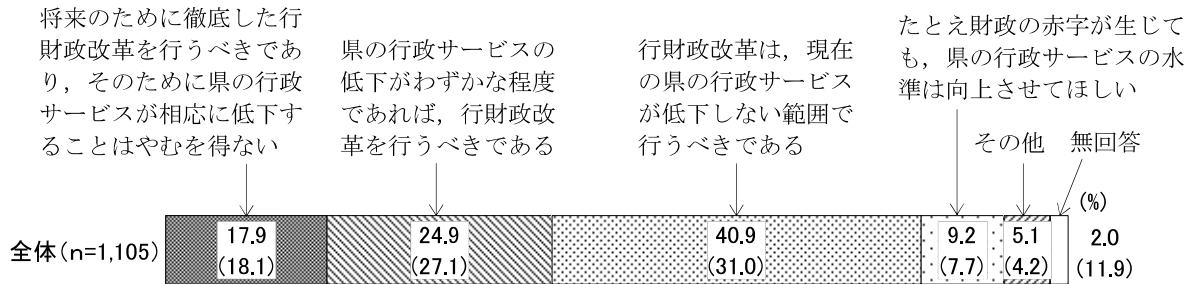


# XIV 県の行財政改革の取り組み

## 1. 県の行財政改革の取り組みについて

### －「現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行う」が約4割－

問38 県の財政は依然として厳しい状況が続いており、これからも行財政改革を推進していく必要がありますが、次の中から、あなたの考えに最も近いものを1つだけ選んでください。



※( )内の数値は、平成23年の調査結果  
 ※無回答は、平成23年では「わからない・無回答」。

行財政改革に対する考え方としては、「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」(40.9%)が約4割と最も高く、次いで、「県の行政サービスの低下がわずかな程度であれば、行財政改革を行うべきである」(24.9%)が2割台半ばで続いている。

### －「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」が約10ポイント増加－

前回調査(平成23年)とは選択肢が異なるため単純な比較はできないが、前回調査よりも「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」が約10ポイント増加している。

### －特に大きな地域差はない－

地域別でみると、各選択肢で特に大きな地域差はみられない。

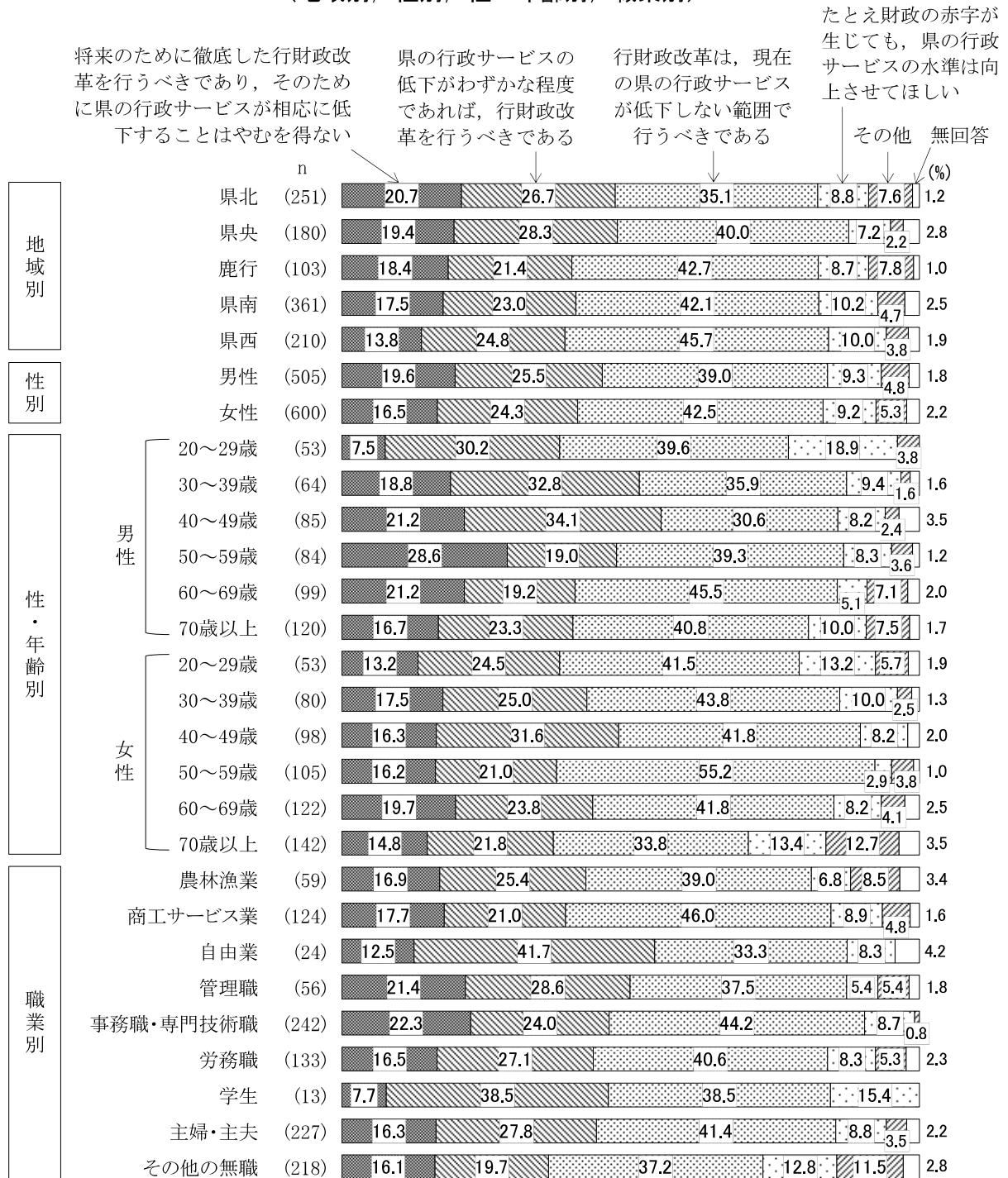
### －女性の50代で「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」が5割台半ば－

性・年齢別でみると、「行財政改革は、現在の県の行政サービスが低下しない範囲で行うべきである」は、女性の50代(55.2%)で5割台半ばと最も高くなっている。

### －男性の20代から40代、女性の40代で「県の行政サービスの低下がわずかな程度であれば、行財政改革を行うべきである」が3割台前半－

性・年齢別でみると、「県の行政サービスの低下がわずかな程度であれば、行財政改革を行うべきである」は、男性の20代(30.2%)、30代(32.8%)、40代(34.1%)、女性の40代(31.6%)で3割台前半と高くなっている。

図 XIV 38-1 県の行財政改革の取り組みについて  
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別)

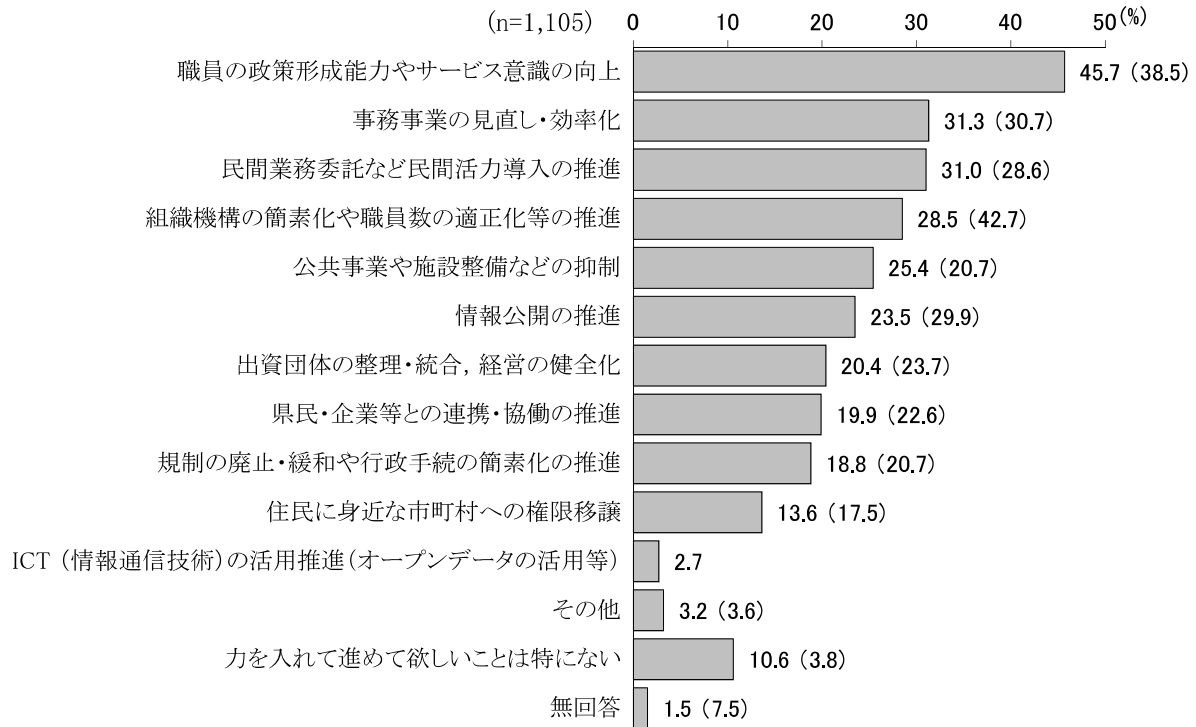


(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

## 2. 力を入れて進めて欲しい行財政改革

### －「職員の政策形成能力やサービス意識の向上」が4割台半ば－

問39 県では、これまでも組織や仕事のやり方を見直したり、職員の削減などの行財政改革を進めてきましたが、今後、力を入れて進めて欲しいことはなんですか。次の中から、あてはまるものを4つまで選んでください。



※（ ）内の数値は、平成23年の調査結果

※「職員の政策形成能力やサービス意識の向上」は、平成23年では「職員のサービス意識の向上」。

※「組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進」は、平成23年では「組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制」。

※「住民に身近な市町村への権限移譲」は、平成23年では「住民に身近な事務の市町村への権限移譲」。

※「ICT（情報通信技術）の活用推進（オープンデータの活用等）」は、平成23年では選択肢になし。

※無回答は、平成23年では「わからない・無回答」。

力を入れて進めて欲しいこととしては、「職員の政策形成能力やサービス意識の向上」（45.7%）が4割台半ばと最も高く、次いで、「事務事業の見直し・効率化」（31.3%）と「民間業務委託など民間活力導入の推進」（31.0%）が3割台で続いている。

### －「職員の政策形成能力やサービス意識の向上」が約7ポイント増加－

前回調査（平成23年）とは選択肢が異なるため単純な比較はできないが、前回調査よりも「職員の政策形成能力やサービス意識の向上」が約7ポイント増加している。一方、「組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進」が約14ポイント、「情報公開の推進」が約6ポイント減少している。

### －男性で「民間業務委託など民間活力導入の推進」が女性よりも約6ポイント高い－

性別でみると、男女とも「職員の政策形成能力やサービス意識の向上」が1位となっている。「民間業務委託など民間活力導入の推進」は、男性（34.3%）が女性（28.2%）よりも約6ポイント高くなっている。

－男性の40代と女性の60代で「事務事業の見直し・効率化」が4割台前半－

性・年齢別でみると、すべての性・年齢で「職員の政策形成能力やサービス意識の向上」が1位となっている。「事務事業の見直し・効率化」は、男性の40代（42.4%）と女性の60代（40.2%）で4割台前半と高くなっている。

－男性の60代で「民間業務委託など民間活力導入の推進」が4割台半ば－

性・年齢別でみると、「民間業務委託など民間活力導入の推進」は、男性の60代（44.4%）で4割台半ばと最も高くなっている。

表 XIV 39－1 力を入れて進めて欲しい行財政改革  
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別－上位5項目)

(単位: %)

		1位	2位	3位	4位	5位
全体 n=1,105		職員の政策形成能力やサービス意識の向上 45.7	事務事業の見直し・効率化 31.3	民間業務委託など民間活力導入の推進 31.0	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 28.5	公共事業や施設整備などの抑制 25.4
【地域別】	県北 n=251	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 42.2	事務事業の見直し・効率化 30.7	民間業務委託など民間活力導入の推進 29.5	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 29.1	公共事業や施設整備などの抑制 23.5
	県央 n=180	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 46.7	事務事業の見直し・効率化／組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 35.6	民間業務委託など民間活力導入の推進 27.8	出資団体の整理・統合, 経営の健全化 26.1	
	鹿行 n=103	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 41.7	事務事業の見直し・効率化／民間業務委託など民間活力導入の推進 33.0	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 24.3	情報公開の推進 22.3	
	県南 n=361	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 53.2	民間業務委託など民間活力導入の推進 29.6	情報公開の推進 27.7	事務事業の見直し・効率化 27.1	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進／公共事業や施設整備などの抑制／出資団体の整理・統合, 経営の健全化 26.6
	県西 n=210	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 38.1	民間業務委託など民間活力導入の推進 36.7	事務事業の見直し・効率化 34.8	情報公開の推進 32.9	公共事業や施設整備などの抑制 29.5

〈続き〉表 XIV 39-1 力を入れて進めて欲しい行財政改革  
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別—上位5項目)

(単位: %)

		1位	2位	3位	4位	5位	
【性別】	男性 n=505	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 47.9	民間業務委託など民間活力導入の推進 34.3	事務事業の見直し・効率化 31.3	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 28.9	公共事業や施設整備などの抑制 26.3	
	女性 n=600	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 43.8	事務事業の見直し・効率化 31.3	民間業務委託など民間活力導入の推進／組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 28.2	公共事業や施設整備などの抑制 24.7		
【性・年齢別】	男性	20～29歳 n=53	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 39.6	事務事業の見直し・効率化 30.2	情報公開の推進 28.3	規制の廃止・緩和や行政手続の簡素化の推進 26.4	民間業務委託など民間活力導入の推進／県民・企業等との連携・協働の推進 20.8
		30～39歳 n=64	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 46.9	県民・企業等との連携・協働の推進 32.8	事務事業の見直し・効率化 31.3	民間業務委託など民間活力導入の推進／情報公開の推進 29.7	
		40～49歳 n=85	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 50.6	事務事業の見直し・効率化 42.4	民間業務委託など民間活力導入の推進 34.1	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 31.8	出資団体の整理・統合, 経営の健全化 25.9
		50～59歳 n=84	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 53.6	民間業務委託など民間活力導入の推進 35.7	情報公開の推進 32.1	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進／出資団体の整理・統合, 経営の健全化 28.6	
		60～69歳 n=99	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 45.5	民間業務委託など民間活力導入の推進 44.4	公共事業や施設整備などの抑制 34.3	規制の廃止・緩和や行政手続の簡素化の推進 32.3	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 29.3
		70歳以上 n=120	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 48.3	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 36.7	民間業務委託など民間活力導入の推進 33.3	事務事業の見直し・効率化 30.0	公共事業や施設整備などの抑制 25.8
		20～29歳 n=53	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 35.8	事務事業の見直し・効率化 28.3	県民・企業等との連携・協働の推進 24.5	公共事業や施設整備などの抑制／情報公開の推進 22.6	
	女性	30～39歳 n=80	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 40.0	事務事業の見直し・効率化 30.0	民間業務委託など民間活力導入の推進 27.5	公共事業や施設整備などの抑制 23.8	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 22.5
		40～49歳 n=98	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 49.0	民間業務委託など民間活力導入の推進 39.8	事務事業の見直し・効率化 31.6	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 28.6	公共事業や施設整備などの抑制 25.5
		50～59歳 n=105	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 46.7	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 44.8	事務事業の見直し・効率化 33.3	情報公開の推進 31.4	民間業務委託など民間活力導入の推進 30.5
		60～69歳 n=122	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 54.1	事務事業の見直し・効率化 40.2	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 39.3	民間業務委託など民間活力導入の推進 32.8	情報公開の推進 27.9
		70歳以上 n=142	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 34.5	公共事業や施設整備などの抑制 24.6	事務事業の見直し・効率化 23.9	民間業務委託など民間活力導入の推進／情報公開の推進 18.3	

〈続き〉表 XIV 39-1 力を入れて進めて欲しい行財政改革  
(地域別, 性別, 性・年齢別, 職業別—上位5項目)

(単位: %)

		1位	2位	3位	4位	5位
【職業別】	農林漁業 n=59	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 49.2	民間業務委託など民間活力導入の推進 37.3	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 27.1	公共事業や施設整備などの抑制 23.7	規制の廃止・緩和や行政手続の簡素化の推進 22.0
	商工サービス業 n=124	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 48.4	事務事業の見直し・効率化 33.1	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 32.3	民間業務委託など民間活力導入の推進 31.5	公共事業や施設整備などの抑制 25.8
	自由業 n=24	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 54.2	事務事業の見直し・効率化/公共事業や施設整備などの抑制 33.3		民間業務委託など民間活力導入の推進/情報公開の推進	
	管理職 n=56	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 62.5	民間業務委託など民間活力導入の推進 37.5	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進/情報公開の推進/出資団体の整理・統合, 経営の健全化		
	事務職・専門技術職 n=242	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 50.4	事務事業の見直し・効率化 36.0	民間業務委託など民間活力導入の推進 33.1	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進/公共事業や施設整備などの抑制	
	労務職 n=133	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 39.1	民間業務委託など民間活力導入の推進 33.1	事務事業の見直し・効率化 27.1	情報公開の推進 25.6	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進/県民・企業等との連携・協働の推進 21.8
	学生 n=13	事務事業の見直し・効率化/情報公開の推進 30.8		民間業務委託など民間活力導入の推進/公共事業や施設整備などの抑制 23.1		職員の政策形成能力やサービス意識の向上/組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進/出資団体の整理・統合, 経営の健全化/規制の廃止・緩和や行政手続の簡素化の推進 15.4
	主婦・主夫 n=227	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 42.3	事務事業の見直し・効率化 34.8	民間業務委託など民間活力導入の推進 33.0	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 30.8	公共事業や施設整備などの抑制 27.3
	その他の無職 n=218	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 43.6	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 28.4	事務事業の見直し・効率化 27.5	公共事業や施設整備などの抑制 23.9	民間業務委託など民間活力導入の推進 22.5

(注) 回答者数が30人未満の層では分析ではふれていない場合がある。

表 XIV 39-2 力を入れて進めて欲しい行財政改革  
(前回調査との比較—上位5項目)

(単位: %)

	1位	2位	3位	4位	5位
今回調査 (H27) n=1,105	職員の政策形成能力やサービス意識の向上 45.7	事務事業の見直し・効率化 31.3	民間業務委託など民間活力導入の推進 31.0	組織機構の簡素化や職員数の適正化等の推進 28.5	公共事業や施設整備などの抑制 25.4
前回調査 (H23) n=1,167	組織のスリム化や職員数の削減等による人件費の抑制 42.7	職員のサービス意識の向上 38.5	事務事業の見直し・効率化 30.7	情報公開の推進 29.9	民間への業務委託など民間活力導入の推進 28.6